



こんにちは

はるこ

たからお治子です

日本共産党

稲城市議会議員

稲城市平尾3 - 7 - 5

平尾住宅50 - 105

: 331-7481

No.55

2003年10月

<http://www.angel.ne.jp/~inagijcp/>

E-mail: inagijcp@angel.ne.jp

9月定例市議会
報告

乳幼児医療費無料化

「所得制限なし」が2歳未満まで拡大

稲城市では現在、乳幼児医療費は1歳未満児までは両親の所得に関わらず、すべて無料となっています。「もっと年長の子どもたちまで引き上げて」という父母の運動が取り組まれています。日本共産党も「就学前までの所得制限なし」を公約に掲げて、頑張っています。

9月に開かれた定例市議会には、新日本婦人の会から「乳幼児医療費の所得制限なしを当面3歳未満児まで引き上げてほしい」という内容の請願が出されました。この請願の審議や、他会派の議員の一般質問の審議のなかで市は、「来年度にむけ、2歳未満への引き上げを検討している」と答えました。多くの市民の願いと運動が市を動かし、乳幼児医療費の無料化が一步前進しました。



市議会での一般質問

- P F I方式で公共性は確保されるのでしょうか -

一般質問では、行政「改革」に関連して、P F I方式（民間株式会社に公共施設の建設・運営を任せる方式）の問題をとりあげました。教育施設のような公共性の高い分野へのP F I方式の導入が全国で進み、稲城市でも中央図書館をP F I方式で行なうことになりました。住民のくらしに密着した事業を営利の追求を目的とする民間企業にまかせて、公共性が守られるのかと、市に問いました。

私の質問に対し市長は「官がすべてを担うのは非効率」と答弁しました。行政が行なう事業の目的は、住民のくらしや福祉を支え向上させることです。そのためには、市の職員の専門性を充実させることこそが大切です。一見非効率に見えても、地方自治体が責任をもって行なうべき事業なのです。市長の答弁にはそのような考え方が見られず、とても残念でした。

小泉首相 改憲を公言

「憲法改悪NO」の声を！

小泉首相は内閣改造後の記者会見で自民党歴代総裁としてはじめて自民党改憲案づくりを表明しました。第9条に狙いをあてた憲法の改悪を許すのかどうか、日本の将来に関わる大問題です。

戦争をする「国づくり」が目的

政府・与党はこれまでに周辺事態法（1999年）、テロ特措法（2002年）、有事法制（2003年）、イラク派兵法（2003年）など、海外派兵のための法律を次々と通してきました。その最後の仕上げとして狙うのが憲法の改悪です。

アメリカ中心の世界経済のために...

自民党が憲法の改悪に熱心になるのは日本の財界とアメリカからの強い要求があるからです。世界経済を支配するために、アメリカは世界中に軍隊を派遣して戦争をしています。アメリカ中心の世界経済を守るために、日本が自衛隊を派兵し、アメリカと一緒に戦争をすることを求めているのです。

「憲法改悪を許さない」の声を！

いま世界中で、アメリカの横暴に反対する平和の運動が広がっています。憲法を守ることは、こうした世界の人々の願いにもかなうことです。憲法の改悪を許さないために、ともに声をあげましょう！



【憲法に対する各党の態度】

	基本姿勢	第9条に対する態度
日本共産党	「現行憲法の前文を含む全条項をまもり、とくに平和的民主的条項の完全実施をめざす」（党綱領改定案）	9条を守ることは、日本の恒久平和の進路を確保するうえで重要。米国の一国覇権主義を許さない世界をつくることと不可分に結びついた重大な国際的意義をもつ（大会決議案）
自民党	「自主」憲法制定。すでに党憲法調査会が安全「保障」問題に限定して改憲案要綱をとりまとめ。小泉首相が改憲案とりまとめを指示。	「個別的自衛権及び集団的自衛権の保持」「自衛軍の保持」「国民は国家の独立と安全を守る責務を有する」などを明記（要綱案）幹事長は核兵器の保有まで公言。
公明党	「環境権やプライバシー権などを憲法に明記して補強する、あえていえば『加憲』を検討する時期が来ている」（第4回党全国大会運動方針）	9条堅持をいいながら、イージス艦派遣に同調し、米英軍の対イラク戦争支持、有事法制やイラク特措法を積極的に推進。浜四津代表代行は自衛隊派兵反対の世論を「一国平和主義」と攻撃（国会代表質問）
民主党	「論憲から創憲へ」「新しい憲法をつくることを視野に憲法論議をすすめる」（党憲法調査会報告書）	「国連の集団安全保障活動（軍事を含む）への参加のために制度的枠組みの改革が必要不可欠」「憲法条文（9条）の見直し」も選択肢に（報告書）
社民党	有事法制などに反対し、「憲法の恒久平和の理念を守り、発展させる」（党基本政策）	9条の「改正」に反対だが、村山内閣時の安保・自衛隊容認の姿勢に反省なし。